

主な内容

P2 平成17年度決算
(旧7町)を認定

P3 討論・意見書

P4 委員会審議

P8 市政を問う

一般質問に23人

P31 県営バス撤退問題
対策特別委員会

P32 第一回臨時会
先進地調査／編集後記

雲仙市内の日本一・日本初シリーズ第3弾
小浜温泉の放熱量 日本最大

国立公園・雲仙岳の西麓に位置し、
橘湾に面する海浜温泉である。温泉
水は、高温で豊富なため全国一の放
熱量を誇る



第3回定例会

合併前の旧7町にかかる
平成17年度歳入歳出決算を認定

平成18年第3回定例会は、9月1日から9月21日までの会期で開催されました。
平成17年度決算（旧7町のほか、補正予算、条例改正、人事案件、要望等を審議しました。

旧7町の決算は、全議員で構成する「決算審査特別委員会」を設置し審議しました。また、旧7町分については、旧町出身議員による、小委員会を設置し、旧町別に審議しました。
その結果、全会一致で認定しました。

「審査項目」

- 旧7町（国見町・瑞穂町・吾妻町・愛野町・千々石町・小浜町・南串山町）決算
- 水道事業会計（国見町・吾妻町・小浜町）決算
- 吾妻愛野学校給食組合決算
- 雲仙合併協議会決算
- 南高北部斎場組合決算
- 長崎県市町村議会議員公務災害補償等組合決算

第3回定期会審議案件と結果

事 件 名		議決結果	
条例議案3件	雲仙市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてほか1件	原案可決	全員賛成
	雲仙国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	賛成多数
予算議案7件	平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）ほか6件	原案可決	全員賛成
決算議案14件	平成17年度国見町歳入歳出決算認定についてほか13件	原案可決	全員賛成
専決処分事件2件	専決処分した事件の承認について（平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第2号））についてほか1件	原案可決	全員賛成
その他11件	雲仙市有財産の無償譲渡についてほか9件	原案可決	全員賛成
	工事請負契約の締結について（雲仙市情報ハイウェイ整備工事）	原案否決	全員反対
人事案件1件	教育委員会委員の任命について	原案可決	全員賛成
決議1件	県営バス撤退問題に対する要望書の決議について	原案可決	全員賛成
意見書3件	地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書についてほか2件	原案可決	全員賛成

賛成



討論



反対

賛成する議員なし

工事請負契約の締結について（雲仙市情報ハイウェイ整備工事）

深堀 善彰議員／一定額以上の所得がある高齢者は負担増となる一方、出産育児一時金が30万から35万円に引き上げられる。将来的に、世代間の効率化を図る改革ともいえるので、賛成する。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

町田 誠議員／当初から透明性がなく、段階的に議会に説明をされておらず、またその説明の内容が二転三転しており、住民に対しての説明責任が果たせないで反対する。

町田 義博議員／積算の過程、入札時点にも不明慮な点があり、技術者側の内容や経過説明も明確に納得できる説明がなされていないので反対する。

上田 篤議員／たいへん高額な事業であり、市民の大切な税金を使う公共事業の入札に疑問点が多く、納得がいかないので反対する。

上田 篤議員／現役並みの所得を理由に負担割合を上げるのは差別と思う。また、高齢者、年金生活者にとっては大きな負担増になるために反対する。

関係省庁に意見書を提出しました

「じん肺根絶を求める意見書（発議第17号）」を提出

陳情書「じん肺根絶を国に求める意見書の提出に関する件」

教育厚生常任委員会において審査した結果、その趣旨を踏まえ陳情書を採択しました。それを受け、議員発議により意見書として議決しました。

「じん肺は現在日本における被害者が多発している職業病である。特にアスベストじん肺が大きな社会問題になり、企業、業界に対する適切な指導を含むじん肺防止策をとることを要請する」

意見書を内閣総理大臣及び関係大臣に提出しました。

「集配局の廃止再編計画に反対する意見書（発議第16号）」を提出

陳情書「集配局の廃止再編を計画反対する意見書採択に関する件」

総務常任委員会において審査しました。その結果、議員発議により、意見書として議決しました。

「集配局を無集配局とする再編合理化は、郵便物の集配にとどまらず、郵便局のサービス低下につながる。また、地域経済に与える打撃は大きく、地域破壊にもつながりかねない。よって、現在の郵便局を維持し、集配局機能の存続を要請する」

意見書を内閣総理大臣及び関係大臣に提出しました。

「地方交付税制度の財源保障機能を充実させる意見書（発議第15号）」を提出

陳情書「地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる件」

総務常任委員会において審査しました。その結果、議員発議により、意見書として議決しました。

「地方交付税制度は、憲法で地方自治体に保障されたものであり、この削減は住民の暮らしや福祉のためのサービスを切り捨てるものである。よって、財源保障機能を財政調整機能の充実を要請する」

意見書を内閣総理大臣及び関係大臣に提出しました。

総務

予算案件1件 条例案件1件その他案件8件を審議し、議案第116号「工事請負契約の締結について」は全会一致で否決し、ほか9件については全会一致で可決しました。

雲仙市有財産の無償譲渡

質疑 ●登録免許税は自治会負担だが、現在そのようになっているのか。

答弁 ●所有権の移転登記は市役所で嘱託登記をするが、それに係る登録免許税は自治会負担となる。固定資産評価額の2%、約11万円ほどかかる。

工事請負契約の締結

本件については、詳細な調査を実施する必要があったので、9月11日、

総務委員協議会を開催し、調査を実施した。

質疑 ●13日開催の全員協議会以後、何か新しい情報はなかったのか。

答弁 ●何もありません。

『反対討論』当初から不透明な点が多々あり、議会の目線、市民の目線からみても透明性が欠けている。市民に対する説明責任があり、どうしても賛成することはできない。

賛成討論はなく、採決の結果、否決すべきものと決定した。

雲仙市指定金融機関の指定

質疑 ●近隣の市は交代制になっているのか。

答弁 ●長崎市、諫早市、波佐見町が交代制である。南島原市も交代制だが、

当分の間は現在の指定金融機関である。
【要旨】 3金融機関の経営状況は健全であり、地域にも貢献し、頑張っており、公平に扱うべきであり、3年ぐらいいを目標に交代制を含めて検討すべきである。

金山・八斗木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定（桑田・守山高部・山田高部・東町）

質疑 ●辺地債は観光などソフト事業の整備には利用できないのか。

答弁 ●観光などを目的とした事業には対象となりうるものもある。

ソフト事業には充てられない。

質疑 ●道路改良など開発すること、水源などに支障をきたさないか。

答弁 ●支障がないように計画をたてて実施する。

【要旨】 直接ソフト事業の計画には利用できないが、観光を目的とした施設には利用できることなので各課と連携して進めて欲しい。

平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）

質疑 ●今回の異動により、各総合支所の職員は、かなり少なくなっている。支所も今後、廃止する計画なのか。

答弁 ●合併協議会で職員の3割減が決定されている。

る。事務事業を見直しながら、職員は減少すると予想される。

質疑 ●総合支所となっているので、ある程度職員を確認し、市民へ迷惑がからないようにすべきである。また、支所長にも権限を与えるべきだが。

答弁 ●市民に迷惑をかけるようにするのが総合支所のあり方である。

「地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情書」

「集配局の廃止再編計画に反対する意見書採択に関する陳情書」

委員会としては、両陳情書に対し、原案を妥当と認め、関係省庁に意見書を提出することを決定した。



南串山総合支所

平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第4号） 所管分など4件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案3件を全会一致で可決、議案1件は多数決により可決、陳情1件を全会一致で採択しました。



グループホームあすなろ（吾妻町）

雲仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例

程度である。
採決の結果、賛成多数で原案を可決した。

雲仙市一般会計補正予算（第4号）

○健康保険法等の一部が改正され、平成18年10月1日から一定以上の所得を有する70歳以上の者は医療費の一部負担を2割から3割へ引き上げること及び出産育児一時金を30万円から35万円に引き上げるための条例改正。

質疑●現在出産の費用はいくらぐらいか。

答弁●35万円から40万円

○グループホーム消防設備緊急整備事業の実施に伴う500万円は市内の22施設の内9施設に消防設備を設置するための補正予算。

質疑●大村市のグループホーム火災のようなことを二度と起こさないため

にも消防設備が必要であるが、残り13のグループホームには設置しないのか。

答弁●すでに設置している施設と独自で設置する予定の施設である。

○予防接種委託料22万4千円は市外の医療機関でも予防接種が受けられるようにするための補正予算である。里帰り出産や市民の希望する医療機関で接種できるので便利になる。

○汚泥処理委託料535万8千円は、小浜クリーンセンターの汚泥の処理を小浜町資源リサイクルセンターに委託していたが、機械が故障しておりその処理を民間に委託するための補正予算である。

質疑●委託期間はどのくらいか。

答弁●故障の原因が判明し正常になるまでであり、期間は未定である。

原案を妥当と認め可決した。

雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

○国民健康保険法の一部改正により長崎県国民健康保険団体連合会が平成18年10月1日から行う保険財政共同安定化事業に5億386万5千円を拠出するための補正予算である。

平成18年10月1日からこの事業に加入することによって医療費と国民健康保険税の平準化をめざし、延いては雲仙市の国民健康保険財政の安定化を図ろうとするものであ

り、原案を妥当と認め可決した。

平成18年度雲仙市と畜場特別会計補正予算（第1号）

○施設の修繕費220万7千円の補正予算です。

質疑●現在の施設は狭くて修繕を要する箇所が随所にみられるが今後どう考えているのか。

答弁●今後、と畜場の方針について検討を進めていきたい。

「じん肺根絶を国に求める意見書の提出に関する陳情書」

○じん肺は現在日本において被害が最も多く発生している職業病である。特にアスベストじん肺が大きな社会問題になり、

政府も企業も自治体もその対策に迫られる事態が

発生した。そのことをうけ企業、業界に対する適切な指導を含むじん肺防止策をとることを要請する陳情書を採択して、総理大臣をはじめ関係大臣に意見書を提出することを可決した。



小浜クリーンセンター

教育厚生

**専決処分案件2件
予算案件5件 条例案件1件及びその他案件1件を原案可決。**

専決処分した事件の承認（平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第2号））

専決した事件の承認（平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第3号））

意見もなく、原案通り可決した。

雲仙市公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例

質疑●分担金は、初年度からすべて20万円なのか。
答弁●接続を促進するために、減免措置を設けており、1年目は50%、2年～3年は35%、4年～5年以内は20%を減免、それ以降は原則の20万円を徴収する。
質疑●使用料金は、市水

のメーター器の指針によって算定し徴収するようになったっているが、自家水を持った者の徴収方法はどうなるのか。

答弁●1人当たり7tで計算し徴収する。

質疑●市水と自家水の併用の場合はどうなるのか。

答弁●千々石地区においては、市水のメーター料に1人当たり2tで計算したものを含め徴収する。また、吾妻、瑞穂地区においては、市水の使用料と自家水の1人当たり7tを比較し、多い方を採用して算定し徴収する。

意見もなく、原案通り可決した。

平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）

質疑●災害復旧費の人夫賃金が7千7百円と安い金額となっているがなぜか。

答弁●統一した作業単価を定めており、修繕、災害復旧等における土砂の除去等高度な技術を要しないため。

質疑●トラックの借り上

建設

げがリースで計算してあり、燃料費が入っていないと聞くがどのように考えているのか。

答弁●燃料費は諸経費3割の中で見ている。

【意見・要望】人夫賃金については検討していただきたい。

質疑●河川改良費の委託料はどういうものか。

答弁●陥没等、緊急に改良すべきところを計上している。

質疑●農地保全事業の割り当てはどのようにして決められるのか。

答弁●申請件数が全地区で72件あったが、現地調査を行い、補助対象地区を62件に絞り、その中から1地区当たり100万円以上の場合、単年度では無理があるので、年次計画を立て、2年以上にまたがるように割振った。

質疑●道路新設改良費の負担金で、国道、県道整備にも地元負担金がかかるのか。

答弁●県単独費を使っている、事業費の15%を負担する。

質疑●災害が広範囲に出ているが、入札はどのような方法で行っているのか。

答弁●1千万円以上については、指名委員会に諮って実施している。

【意見・要望】公共土木災害等の工事の入札には、雲仙市内の全ての業者が参入できるように願いたい。

平成18年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑●9月の補正予算に繰越金があるのはなぜか。
答弁●出納閉鎖期間が5月31日であるため6月の議会には間に合わなかった。

平成18年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑●愛野西部地区中継ポンプの修繕料が計上しているが、このポンプはいつ設置し、それは寿命がきていたのか。

答弁●平成12年度に設置しており、寿命がきていた。

質疑●下水道管及びポンプの耐用年数は何年か。
答弁●下水道管は塩ビ管を埋設しており、約50年



下水道終末処理場（瑞穂町）

ポンプ類の機器については7～8年である。

平成18年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）

放水禁止等請求事件に関する和解

平成18年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）

意見もなく、原案通り可決した。

予算案件1件 専決
処分案件1件を原案可
決。

専決した事件の承認
(平成18年度雲仙市一
般会計補正予算(第3
号))

質疑● 流木について、特
例により現場で焼却して
いるところもあるようだ
が、どのように処理した
のか。

答弁● 焼却については、
環境政策課の業者委託の
予算に計上されており、
例外規定により現場で焼
却することも認められて
いるが、雲仙市は例外規
定の適用は難しかった。
質疑● 漂着分に対して国
からの補助金があると思
うが、環境関係だけでな
く農林関係への補助はな
いのか。

答弁● 補助事業としては



打ち上げられた流木

あるが、長崎県内の各市
においては補助要件に達
していない。

(農林水産省補助要
件)
1、海岸全区域内及び
海岸保全施設から 1
km以内に漂着したもの
であること。

2、区域内に漂着した
量が1000㎡以上で
あること。

【意見・要望】 今後も県に
対して補助の要請等を
行ってもらいたい。

産業経済

平成18年度雲仙市一般
会計補正予算(第4
号)

質疑● 雲仙ブランド認定
委員の数、事業内容、認
定品目の内容は。

答弁● 委員数は16名、県
普及センター、農協、流
通業者、学識経験者、観
光団体の代表、市職員を
予定している。事業内容
は、農林水産物の質の高
いものを雲仙ブランドと
して認証しようとするも
のである。

質疑● 市内の農産物以外
のものが雲仙ブランドと
して出てくる場合もこの
認定委員で決定するのか。

答弁● 今回は農産物に
限って行う。

質疑● レモネード等はど
うなるのか。

答弁● 今回は商工製品に

については該当しない。物
産フェアや観光関係事業
と併せてPRをできれば
と考えている。

質疑● 県のブランドの
基準はかなり高い位置に
設定されているが、基準
は決まっているのか。

答弁● 現在、ワーキング
グループを設置して協議
を行っている途中であり、
今後、選定委員会で決定
する。

質疑● ロングステイにつ
いて、滞在中の自炊希望
があった場合の対応は。

答弁● 雲仙であれば、山
びこ会館の調理室を準備
し、その他については今
回の補正に、調理器具借
り上げ料を計上しており
それにより対応したい。

質疑● 町並み環境整備事
業について、神代小路は
大型バスの乗り入れはで
きるのか。

答弁● 大型バスの乗り入
れはできず、中型バスま

でとなっている。

【意見・要望】 旧国見繊維
工場及び倉庫の解体工事
が1千万円と高額なので、
執行するにあたっては十
分内容を検討し、低い価
格でできるよう努力して
もらいたい。

雲仙ブランド選定につ
いては、高いハードルだ
けではなく、こぶ高菜や
エタリの塩辛などのス
ローフードについても十
分検討をしてもらいたい。



こぶ高菜とエタリの塩辛

一般質問

23議員が登壇

たと反省している。



まちだ まこと

千々石町

町田 誠 議員

緊急時の連絡体制は

町田議員 田代原施設管理運営について尋ねたい。

8月5、6日の土、日曜日にかけて事前に予約があった団体利用者のため一年中で一番利用者が多い時期に家族連れの客を完全にシャットアウト。結果として24時間の高音響による演奏が行われた。田代原には民家があり、住民の方は夜眠ることさえできなかったであろうと思う。8月6日午後2時頃管理人から連絡があり、千々石支所に連絡し支所の担当の者は迅速な

も物品の販売、購買等が禁止されていることは確信している。
・いつ頃から物品の販売などが認められるようになったのか。

・田代原公園内において特設ステージ等の設置はいつから認めているのか。
・高音響による演奏は何日の何時から何時間正確なところ連続何時間だったのか。

・キャンプ場入口の木製の橋は強度何トン程度まで耐えるのか。
・管理人に懸って強度以上の積載をした車両が進出し、事故が発生した時責任はどこにあるのか。
・5、6日の団体の施設利用の目的は何であったのか。

奥村市長 夜間、休日については、職員が事前に

警戒のため出勤している場合、情報を知り得た場合を除いて宿直員が市民課職員に連絡するよう定めている。市の休日夜間等の連絡体制について、

田代原野営場における騒音問題についての返答とおわびを申し上げたい。

去る8月5、6日田代原野営場において約300人が参加したキャンプイベントが開催されたが事実上野外コンサートであった。音響が大きく明け方まで続いたことから周辺住民の方から苦情が寄せられた。千々石支所との打ち合わせで、高音響は出さない、深夜には静かに休むよう再三指示していたが守られず、周辺住民の皆様迷惑をかけてしまったことに対して深くおわびを申し上げます。

奥村市長 夜間、休日については、職員が事前に

場内において、実行委員会が参加者に飲み物や軽食等の提供をしたことは事実である。通常野営場への一般車の進入は許可していないが、今回は音響機器等搬入のためにぜひ必要であるとの申し出があり一台のみ許可した。結果的に事前の打ち合せ事項が守られず、周辺住民に多大な迷惑をかけた今後は二度とこのような事例が発生しないよう担当部署への指導を徹底するとともに、団体の人数制限や音響規制についても検討し管理運営に努めたい。物品の販売についても許可なく販売は考えられない。

千々石町内
飯岳口道路整備は

町田議員 国道飯岳口道路改良を促進してほしい。

現在の道路は構造上大変危険な状態で朝夕は車が渋滞し国道に出るには大変困難な場所で、事故防止の観点から一日も早く着手できるように要望する。

奥村市長 一部地権者の相統関係で同意が得られずおくられている。

平成19年度より橋の耐震強度改修を実施する。あわせて急勾配になる国道取りつけ部については、平たん区間を設け国道へ進入しやすくする。

中村千々石総合支所長

橋の強度検査はしていないが、2t程度は大丈夫と判断し許可をした。実際には4t車が乗り入れをしたが、もう少し詳しく尋ねるべきであった。



まちだ やすのり

町田 康則 議員

小浜町

観光地対策としての市税減免を

町田議員 小浜温泉 雲仙温泉の歴史は古く、1300年前西暦713年、肥前風土記に「高来

の峰の西南より温泉の湧き出るのが見ゆ」と記されて以来、我が国でも有数の温泉保養地として発展してきた。しかし、平成8年以来、観光が団体型から個人旅行型への傾向になり両温泉の宿泊総数は減少が続いている。この団体客の減少により、大型の旅館・ホテルほどその施設を維持管理していくのが大変厳しい状況になっている。80室ある客室を40室にと、客室を少し閉鎖してでも生き残り、従業員を路頭に迷わせることなく維持して行くとして行っている。客室を閉鎖したり、各階を封鎖

奥村市長 固定資産税の減免規定の第4号の特別な事情があるとの判断はその納税者が担税力を喪失した場合等について適用すべきで、困難であると思う。

町田議員 雲仙・小浜の旅館の固定資産税の一番高いところまでいくくらいだと思うか。

奥村市長 1、600万円と承知している。

町田議員 税務課長に聞いたところ、一番多いところで1、800万円。雲仙・小浜の旅館の従業員数はどれくらいあると思うか。

奥村市長 よく把握していない。

町田議員 一つの旅館でパートを含めて100人を超えるところもあるが、だいたい、雲仙・小浜全体でパートさんも含めたら1千人ぐらいになると思われる。合併前、3年前の新聞社の調査で、700市町村のアンケートでは、地域振興策の中で観光はどのような位置づけにあるかを聞いたところ50%の市町村が「柱として取り組んでいる」と答え、「今後強化したい」が44%を次に占めており、合わせると、実に94%の大多数の市町村が観光事業に力を入れようとしている。そして、今年5月6日の経済新聞の社説に、「旅館 ホテル経営というものは、建物は立派でもオープン当初から借入金、投資で建築

されている特殊な装置産業である。資本金の株価などはゼロに等しい。今大型施設が次々に倒産に追い込まれているのは、温泉観光地の宿泊人数が全盛期の6割ぐらいに落ち込んでいる。しかも、安値競争の激化の中で、売り上げは激減している。なぜこんなことになったのか。仮に銀行に50億円の債権があると、その10分1の5億円ぐらいで外資系の企業などが買い取り、少しばかりの設備投資をして、前、運営していた1泊2食1万5千円以上で売っていたところを、8千円ぐらいで安売りをする。もちろん食事はそれだけしかないが、すると、その観光地で安い宿泊料金を設定して大量に売ることになり、その旅館が一番店になる。ただし、その外資系の企業は地域づくりには全く参加しない。そして、当初の5億円の利益が出たら、施設も古くなっているの、それを2億円ぐらいで転売し、その町を去って行くのが外資系の経営手法であり基本的に

違ってくる。問題なのは地域社会に貢献するという姿勢などなく、ただ、儲かればいいということにあり、その町はがたになってしまうことになる。」と書かれていた。そこで、産業の育成策として税の軽減は検討できないか。

奥村市長 確かに、産業の育成というのは、やらなければならないと思うが、特別の事情として認めて課税の軽減を論じるところにはまだ至っていない。

町田議員 観光産業振興策をどういうふうに考えているのか。

奥村市長 観光振興策については、まず観光協議会を立ち

上げた。これから先、各部会に分かれて、目標を設定し、振興策の意見を聞きながらまとめた。

町田議員 市長は、観光商工部という部までつくられたので、雲仙市の基幹産業の一つでもある観光を振興する方策をぜひいろいろな格好で早く打っていただきたい。



小浜町温泉街



なかむら いさお

中村 勲 議員

過疎地域自立促進計画の 進捗状況は

中村議員 公共投資が全国的に減少している時期に本市においては、平成17年度～21年度までの5年間の事業計画が策定されたが、その中で平成17年度の事業実績と18年度事業計画に対する進捗状況について、また、本促進計画以外で、雲仙市誕生後に発注された工事の発注状況について伺いたい。

奥村市長 合併に伴い本市は、全域が過疎自立促進法に基づく、みなし過疎地域に指定された。市の計画は、17～21年度までの5年間の事業計画を

旧7町の意向を踏まえて取りまとめたものであり、合併前に過疎地であった旧3町の継続事業及び他の4町における緊急度の高い事業を優先して過疎対策事業を充当し、事業を実施している。

工事入札業者 の選定基準は

中村議員 本市には多くの土木建設業者があるが、工事の指名業者選定基準はどのようになっているのか、入札業者の指名は正当に行われているのか

吉田助役 指名については、市の建設工事の指名基準により選定している。5つの工事区分を設け経営審査事項の総合評点に市内業者100点、営業所、支店を有する業者30点加算した点数、工事区分毎にランクを決定し、設計額が1千万円以上の工事について雲仙市建設工事競争入札審査委員会が総合的な評価を行っている。

千々石海岸の 整備と海水浴 場の存続は

中村議員 当海岸は、素晴らしい海岸として有名であるが、夏場のごみ処理に苦慮している。また、海岸一体の砂の減少により石ころが出て、深い窪みができ、現状のままでの海水浴場の維持管理、存続について困難と思うが市長の見解を。

奥村市長 海岸に流れ着いた漂着ゴミ等は、流れ着いた自治体で処理することになっている。また、砂の減少については、長期的な視野で原因を調査したい。莫大な費用と時間がかかるので市全体事業を見極めながら対策を講じていきたい。

県営バス撤退 の対応は

中村議員 本件については市議会も特別委員会を設置し対策を協議しているところである。市も積極的に対応されているが、本件について議会と行政と連携しながら取り組むことが重要であると考え、市長の所見を伺いたい。

奥村市長 市としては、あくまでも「県営バスの廃止申し入れ」の撤回を第一義として、県交通局に路線存続の要望をした。撤回が無理であればせめて半年か、1年延期を要望している。さらに島鉄引受案で、空白になるおそれがある路線の継続運行の要請を行っている。行政と議会と一緒に、両輪として活動出来ることが本望である。



千々石海水浴場



よしだ みわこ

瑞穂町

吉田美和子 議員

質問に入る前にお礼を申し上げたい。

3月の第1回定例議会
で管理栄養士の採用を要
望していたところ、来年
度職員採用に管理栄養士
の募集があったとのこと。
優秀な人材が採用される
ことを願ってやまない。

どうする市の ごみ問題

吉田議員 本年4月にこ
み袋が統一された。ごみ
カレンダーも7月に配布
されたが、「文字が小さ
くて見にくい」、「両面刷
りで使にくい」などの
声を聞く。なかでも「こ
みの捨て方が示されてい
ない」という声があり、
特に気になった。担当課
である環境政策課にたず
ねると「ごみの捨て方は

旧町のとおり」との回答

これでは転入者へのごみ
の捨て方周知は難しいよ
うに思われる。また、旧
町どおりであれば、不燃
ごみ・資源ごみの捨て方
が町ごとで異なっている
今後、市内での統一はな
されないのか。

奥村市長 カレンダーに

ついては、印刷スペー
ス上、今回のような形に
なった。ごみの出し方
については、今年度中に「ご
み出しルールブック」を
作成、各家庭に配布する
予定である。不燃ごみ、
資源ごみの収集方法につ
いては、県央・島原地域
広域市町村圏組合の調整
が必要。検討を重ねてい
く。

吉田議員 「ごみ出し

ルールブック」作成はあ

りがたい。共通ルールを
作るということは、ごみ
の減量も指導することに
なるが、燃やすごみの量
の増減はどうなっている
か。

酒井農林水産環境部長

増えている状況にある。

吉田議員 小浜町などで

古着の収集もしているそ
うだが、このようなりサイ
クルを市内全域で取り組
むようにすれば、ごみも
減っていくのではないか。

酒井農林水産環境部長

国見・吾妻・小浜・南串
山町では、古着の収集を
している。できるだけ善
処していく。

吉田議員 ごみの分別の

確認や不法投棄の調査な
どをされる環境監視員に
ついては、なぜ7人でな
く6人か。また、現場を
最もよく知る彼らとの情
報交換会などは行ってい
るか。環境監視員につい
て市民への周知が少ない

ために、認知度も低いと
思われるが。

酒井農林水産環境部長

環境監視員からの報告会
を設けるようにする。

吉田議員 不法投棄を減

らすためにも、粗大ごみ
収集を復活できないか。

酒井農林水産環境部長

市民の皆さまへご協力を
お願いするとともに、業
者とも相談していく。

タクシー券の 支給基準と今 後の方向性は

吉田議員 タクシー券の

支給は、4月1日現在で
70歳でないと支給されな
いとのこと。事務効率上
そういった基準があるの
もわかるが、70歳到達日
や、半年ごとの基準日を
設けることはできないか。
また、財政状況が厳しい
とのことだが、タクシー
券の存続をどうするのか。

奥村市長 支給基準につ

いては、要望をふまえ、
近隣市の状況を参考にし
ながら、検討していく。

また、高齢者の増加に伴い、
タクシー券利用者増加も
想定されるので、利用状
況を把握し、交付内容の
見直しを検討していく。



雲仙市福祉タクシー事業利用券

7月の組織再 編の効果は

吉田議員 組織再編から

2ヶ月が過ぎたがどのよ
うな面で組織再編の効果
があったと思われるか。支
所との連携強化はどうか。

奥村市長 組織強化、各

部と各支所などの連携強

化、市民にわかりやすく
利用しやすい再編結果と
なった。支所の職員数は
減ったが、支所内での連
携意識が高まった。今後
も広報紙で各部の事業内
容を紹介して市民に周知
をはかる。

吉田議員 総務部はある

が「総務課をなくした
ことに差し支えないのか。

金子助役 総務課の事務

は市民課、商工課などに
振り分けている。市民に
不便がないように頑張っ
ていく。

吉田議員 今後も不都合

があれば、再編してい
くのか。

金子助役 時代にあった

組織づくりのため、やっ
ていく。ずっと、このまま
いこうとは思っていない。



さとう やすひろ

小浜町

佐藤 靖弘 議員

佐藤議員 雲仙市におけるふるさと情報センターの設置は

き田舎暮らしフォーラム」に職員を派遣し、雲仙市の活性化に向け、定住促進を強力に推進していく。

奥村市長 今後実証実験の結果を検証し、検討していく。

佐藤議員 雲仙市観光協議会との連携は

長期滞在型観光ならびに2地域居住の実証実験への取り組みは

佐藤議員 団塊の世代の大量定年退職に伴い、大きな展開が見込まれる長期滞在型観光や2地域居住の可能性を深めるため、国土交通省が今秋九州で実施する実証実験に、佐世保・波佐見地区、五島地区とともに参加する。雲仙市のこの事業について6点質問する。

組んでいる。雲仙市内の観光関係者が、まだすネットなどと連携して準備を進めている。

佐藤議員 団塊の世代を含む都市生活者への情報提供の実施と紹介、相談業務体制はどうするのか。

奥村市長 首都圏では、新聞誌上に紹介記事が掲載され、専用ホームページも立ちあげている。

奥村市長 本市は、この実証実験のモデル地域に選定されている。現在、10月から始まる実証実験、大人の長旅九州の受け入れに向け、雲仙市観光協議会が中心となって取り

東京、福岡では、国土交通省主催の団塊世代向けシンポジウムで雲仙市の長期滞在型観光の魅力情報を発信し、現在、滞在希望者から相談の連絡等を受けているところである。

佐藤議員 都市と雲仙市内の農山漁業者との連携強化策は

奥村市長 雲仙観光協議会は、今後、両観光協会とも連携し、やっていきたい。

奥村市長 農業や漁業体験を、がまだすネットの協力のもと、プログラムメニューとしてプランを予定している。

佐藤議員 当事業が今後強力に推進されることを願う。

佐藤議員 定住者への対応はどうするのか。

奥村市長 今回の実験により得られる長期滞在に関する課題やニーズを検証、克服し雲仙市への長期滞在から定住に結びつくよう務める。

重野企画課長 10月に東京で開催される「ふるさと回帰フェア」がながさ

木指漁港海岸保全事業の取り組みは

佐藤議員 旧小浜町金浜地区海岸は、高潮危険区域のため、平成16年度より橘湾沿岸海岸保全基本計画並びに整備地域として位置づけられている。金浜地区におかれては、住家が護岸のすぐ近くにあり、台風到来ごとに越波による浸水被害を受け、一時避難をしている状況である。地区住民においては、生活の安定性向上のため、早期着工への要望が非常に強い。そこで早急に海岸保全施設920mを整備し、背合地を台風および風浪による高潮、越波を防止し、住民の不安を解消する必要がある。また費用対効果分析結果でも、本事業の必要性およびその効果は十分に高いと判断でき、早急に事業の実施を図る必要がある、となっているが、金浜地区の住民の方々は、合併により、この事業が断ち消えたのではないかと心配しておられる。その後の経過と、今後の取り組みについて市長に尋ねる。

奥村市長 市も漁港海岸の事業については、必要性を十分理解しており、地域の安心・安全のための事業を計画し、推進したいと考えている。

松田建設整備部長 橘湾沿岸海岸保全計画に、木指漁港海岸保全として計上されている。この事業はその、地区・地区と今後計画し、またその事業も検討していきたいと思う。

佐藤議員 総合計画との整合性をかんがみ、ぜひ強力に事業の推進を企図してほしい。頑張っていたきたい。



台風13号により破壊された金浜海岸護岸堤

金浜地区におかれては、住家が護岸のすぐ近くにあり、台風到来ごとに越波による浸水被害を受け、一時避難をしている状況である。地区住民においては、生活の安定性向上のため、早期着工への要望が非常に強い。そこで早急に海岸保全施設920mを整備し、背合地を台風および風浪による高潮、越波を防止し、住民の不安を解消する必要がある。また費用対効果分析結果でも、本事業の必要性およびその効果は十分に高いと判断でき、早急に事業の実施を図る必要がある、となっているが、金浜地区の住民の方々は、合併により、こ



おおくぼ まさみ

大久保正美 議員

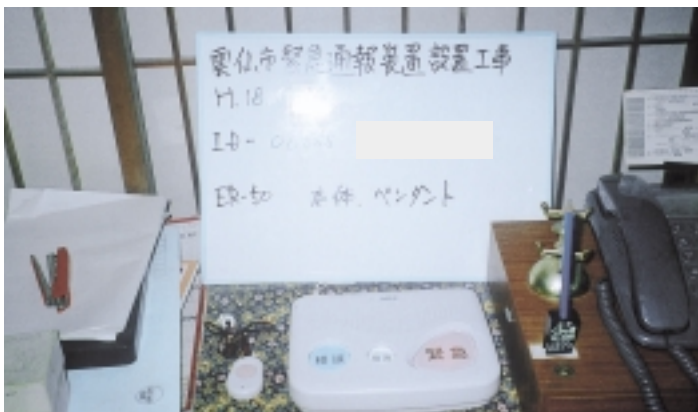
吾妻町

高齢者の福祉対策は

大久保議員 一人暮らしのお年寄りが「孤独死する」と言う悲しいニュースを時々聞くがこの雲仙市ではそのような事のないようにしっかりと対策をとって頂きたい。

そこで、緊急通報システム設置について前回の6月議会の質疑の時に「今後十分に検討致します。」との市長の答弁だったがこの緊急通報シス

テムの申請受付は、5月に申し込みが締め切られる現在も申請は、受付けておらず今回の補正予算にも組みれていないようである。高齢者の生命にかかわる大事な事業であり新市建設計画の主要施策にも上がっているが、市長は本当にやる気があるのか。申請受付をいつから行うのか。



緊急通報システム

財政の厳しい中、1周年記念式典に1千万円もかけるがそれを少し削ればそこで何台かは予算が組めるはずである。高齢者に冷たい政策であり議会が決めれば何もしない。終戦後、1番日本の混乱時期に今の経済を支えたこのような経済大国に持ってきた年齢の方々に相当苦勞をされておられる。高齢者にも陽のあたる行政をして頂きたい。強く要望する。

子育て支援の積極的対策は

大久保議員 出生率が昨年1・25と過去最低だったが若い生産人口の減少は、年金や医療・介護などの高齢者の社会保障費を将来的に減少する現役世代で支えきれなくなってくる。

雲仙市において新たに小学校4年以下の3人目以降の子供の保育料が無料となるが出生率を上げるためには子供を産み、育てやすい環境を整える為の思い切った対策が必要である。

そこで子育てに伴う経済的負担を軽減するため給食費の保護者負担分の無料化と小・中学校の間にかかる教材費の無料化をお願いする。

その他、医療費の補助についても現在3歳未満は、20%負担となっているがそれを小学校卒業までと枠を広げて頂きたい。「みんなで子育てを応援しよう!」を合言葉に積極的な子育て支援策を講じて頂きたい。このような雲仙市独自の「エンゼルプラン」を打ち出し「子育てにやさしい市」が大いに広まるならば市外からも雲仙市に転入して来られる家族も出てくることも考えられる。そうなれば人口も増加し人口割りの地方交付金も増加する。

切った子育て支援をお願いする。

また、給食費の中の食材の購入については、地元購入額が10%強程度であるが地産地消で地元の食材をもっと活用し、コストの削減を図り地元食材ということで、子供達の食に対する意識の向上も図れるのではないかと市長・教育長の考えを聞きたい。

例えば交付金だけでみると単純に人口が1千人増えると交付金は、2億円収入増となる。人口が増加すれば住居の確保のため土地の単価は、高騰固定資産税も市の収入として増加し、購買力もあがり活力溢れる雲仙市となると考える。このように公的資金を投入しても支出ばかりでなくそれに伴うプラスの収入も出てくることになる。

よその市にはない思い

奥村市長 子育てを行う保護者を支援していく仕組みが重要になることは、議員指摘のとおりである。経済的負担の軽減をする為の提案については、少し財政を詰めさせて頂きたい。

鈴山教育長 食材費の地元購入については、給食センター等とも十分に協議し、今以上になるように努力したい。



ますやま りょうぞう

小浜町

増山 良三 議員

小浜町の中学校統合は どうするのか？

増山議員 雲仙市には9

つの中学校に1784名の生徒がおり、うち小浜町では小浜中に289名、北串中に53名、雲仙中に21名の計363名が在学している。昭和47年に中学校統合推進協議会を立ち上げて取り組んできたが、進展のないまま今日に至っている。民意の賛同と通学をどうするかの問題があったが、その頃からすれば、いずれの学校も生徒数は半減し、人々の考えも変わってきたものと思われる。新市の課題として、教育的配慮を第一に対応すべきものと思われるがどうか。

奥村市長

この件は私も問題意識をもっているの、就任早々から教育長に関係者の意見と地域の声の取りまとめをお願いし、早急な対応を思っている。

鈴山教育長

教育委員会では、雲仙市立小中学校適正規模、適正配置検討委員会を設置し検討してもらったが、今年8月25日にその報告を受けた。

――略――

学校教育本来の目的達成のため、活力ある教育が推進されるため、程度の学校規模の確保の必

要性が指摘され、本市が目指すべき適正規模としては小中学校とも普通学級で6学級から18学級程度が望ましいとなっている。委員会としては地域関係者の意見を尊重しながら、学校の統廃合、通学区域の見直し等を進めていく必要があると考えている。

増山議員 基本的な面は

わかったが、具体的にどうするのか。

鈴山教育長

早い段階で、基本的な考えと具体的な計画を示し、当該校の統廃合検討委員会等も配置しながら協議していくように、具体的な計画を今急いでいるところである。

ボランティア活動保険等の充実

増山議員

人々が問題意識

をもつて自主的に社会のために尽くそうとされていることはありがたいことで、これにどう対応するかは、重要な課題である。

現在、自治会では年額

1人250円の保険に掛っており、その5分の2の100円を市が補助しているという。つまり、実態はどうなのか。

5分の2を5分の3なり5分の4に増額する考えはないのか。5分の1増額した時100万円ぐらい補助金がふえる計算だが、また、他の団体はどうなのか。

奥村市長

自治会保険に

は、現在242自治会中208自治会が加入している。その他、市が関与する活動について、市に賠償責任が生じる場合に備え、市の負担において総合賠償保険に加入している。自治会保険については本年度より始めたばかりであるので、未加入自治会への加入促進を図りながら今年度と同じ内容で継続したい。社会福祉協議会では、115団

体中58団体が加入しているが、未加入の件については各団体の主体性に任せた。婦人会、青年団等の社会教育団体は独自加入の保険で対応しPTA、青少年健全育成協議会等は市が活動助成金を交付しており、各団体は独自の判断で対応しており、今後も各団体の主体性に任せたい。

増山議員 各団体の主体

性を尊重して対応との答弁であるが、今の姿勢を拡大して対応する気はないのか。

奥村市長

議論をさせて頂きたい。はじめたばかりで各町も自治会の問題もあり議論の必要もあると思っています。

増山議員

社会に対しての問題意識を持つてがんばっている人々の意向を酌んでよりよき社会を目指すべく取り組むよう願って質問を終わる。

――社会学者の見解――

ボランティア活動

問題意識を持って自主的に行う
→社会の成長

奉仕活動

貢献意識を持って他律的に行う
→道徳意識の高揚



まつお ふみあき

愛野町

松尾 文昭 議員

小中学生の健全育成は

少年スポーツの現状と問題点

松尾議員 小学生の場合

は社会体育、中学校は学校体育として健全育成に貢献している。半面好きなクラブ（サッカー）がないため近隣の町に行っている。雲仙市全体の実態はどうなっているのか、また加入状況について

鈴山教育長 雲仙市では、小学生については、保護者組織が中心となり各クラブ単位に活動振興がなされている。中学生については、学校教育の一環として、学校ごとに部活動振興会等を結成し、運営にあたっている。生徒の要望に沿う競技種目への対応は、部活動を行う

上においても推進し力を入れてほしいと思うが。

鈴山教育長 指導者については、教職員の部活動の指導者の確保は、非常に厳しい。今後の方向として、雲仙市体育協会等の外郭団体とも連携を深めながら、ジュニア層の育成と競技力向上を図り、組織的な育成活動を実施したいと考える。少年スポーツ等に対する助成金については、まちまちな対応がなされていた。合併後は市内の小中学生が、平等に助成を受けられるよう、振興会に登録したクラブに対して、一律の交付条件のもと育成助成補助金を支出したい。スポーツ大会の出場の際には、県大会以上の大会を対象として、交通費、宿泊費の一部を助成している。中学生については、合併後、市内各中学校にそれぞれ中学校部活動振興会を組織し、学校単位に助成を行っている。

公共施設等の使用料は

松尾議員 合併前まではどの施設についても、無料で提供されていた。合併後、条例に、しばらくはどうしても、支払わなければならない。住民の健康生涯学習を考えれば、使用者を増す方法を取るべきと思うが、例えば各種団体への助成とか。

鈴山教育長 雲仙市の体育施設の使用料については、利用者の皆様に公平な負担をして頂くために、条例及び施行規則で定めている。ちなみに、使用料は451万円を見込んでおり、管理費は6282万円となる見込である。したがって、管理費の7%を使用料で賄っている。基本的には、当面現在の料金体系を継続したいと考えるが、必要に応じて今後問題点となるところの洗い出しを行い、関係機関の方の意見も聞き十分検討すべきところは検討を重ねていきたい。

情報ネットワークの推進は

松尾議員 総務省は、全世帯にブロードバンド化計画を、2010年度までに光ファイバーやADSL（非対称デジタル加入者線）など、ブロードバンド（高速大容量）通信の利用できない世帯をゼロにするという、政府目標の達成に向け、整備推進のために通信事業者や、自治体に参加する全国協議会を8月に立ち上げると発表された。この事業をすることにより、独居老人の安否が確認できるし、医療機関とも、結ぶことができる。雲仙市情報ハイウェイ事業に続く事業として、取り組む考えはないか。

奥村市長 市民サービスの向上と質の高い行政運営を行うことを目的としていることから、市民への直接的なインターネットサービスの考えは考えていない。今回の整備工事を基本的なインフラ整備と位置づけ、人に優しい情報活用環境の整備情報化社会に向けた人材育成、活力ある地域産業の育成、電子市役所に向けた情報化推進に取り組んでいく。

郵便局無集配業務の対応は

松尾議員 集配業務再編について日本郵政公社九州支社は、6月28日に「場所によっては配達が遅くなる」と発表した。雲仙市でも中央に位置する愛野局が将来なくなれば行政機関との連携がとれなくなる自分の間、存続するようお願いしたい。

奥村市長 今回の再編実施時期については、当初は、10月22日開始することのことであったが、市からの強い要望を受け、翌2月19日に変更になった。将来的に郵便局の存続がどのようになって行くか、定かではない。市としては今後もサービスの低下がないよう要望していく。



おばた よしとき

国見町

小畑 吉時 議員

警察署の統廃合に伴う 市民への影響は

小畑議員 市民から、警察署が統廃合され通報後の警察の対応が遅くなったとの意見を多く聞く。

6月13日夕刻、国見町多比良漁港船だまりにおいて乗用車が水没した。私も駆けつけたが、警察の対応が遅かった。また、7月15日、国道251号線、389号線の多比良交差点の三差路で追突事故があり、通報から到着まで45分かかり住民から不満が出ている。このことを市長はどのように考えるか。

市としては駐在所の存続に関する要望書を県議会、県警本部に提出した。旧国見署管内においては、北交番を基点に24時間体制で管内くまなく精力的に活動がなされていると聞いている。有事に備えて、各交番及び駐在所と本年度から新たに配備された県警自動車警ら隊あるいは雲仙本署から現場に急行する体制を整えている。市民の不安の解消がみられない状況であれば、一層の努力を要請する。

奥村市長 警察署の統合に係る諸問題に関して、



国道251号線、389号線の多比良交差点

道路整備の推進を

小畑議員 一般国道389号の整備事業で、矢筈橋上の今後の整備計画と完成の見通しはどのようなになっているのか。平成5年に県道から国道389号に昇格して13年になるが、矢筈橋上から下田代の1キロ近くが未完成である。起点は福岡県大牟田市で長洲町（熊本県）から長崎県国見町の多比良町、雲仙、口之津天草を経由して鹿児島県阿久根市が終点となっている。海が国道であり、フェリーで多比良港に着き、多比良商店街、国見

高校前、雲仙となっている。この国道を早急に改良すれば観光面その他でもっと栄えると思うが、その後の進捗状況はどうなっているか。

奥村市長 国道389号は平成5年4月、県道35号から昇格し、島原半島の南北を結ぶ、経済産業、観光並びに生活関連道路であり、災害時の避難道路でもある。県は逐次改良整備を実施し、18年度から国土交通省の補助事業で改良整備を行っている。5年以内に完了の予定である。

389号線の 路線変更を

小畑議員 国道389号の路線を市道国見多比良土黒線の浜田橋から多比良商店街へ変更できないか。

奥村市長 県は現在の路線改良整備を行うことを基本としており、今後問題が生じた場合路線変更を検討することもあるが、現段階では路線変更は困難である。

国見埋立地の 利用計画は

小畑議員 国見地先埋め立地の国道からの進入路は、どこに予定されているか。

奥村市長 埋め立て問題として14haが完成見通しであるがこの入口は、どの辺につくる計画か、また事業計画は何か考えているのか。

奥村市長 今年度に1工区の埋め立てが完了する予定だ。進入路の位置は利用計画も考慮して決められる。完成後は国見地区公共下水道の処理場として計画がある。その他土地利用計画は今後検討する。また進入路の位置決定は、251号の交通量調査、また有明フェリーの利用者状況、港湾委員会の協議等も必要であり現時点では決定されていない。

小畑議員 説明では、埋立完了地は売っても良いとの答弁だったが、旧国見町は地元負担率18・75%、約10億円の予算を出している。もし買うのであれば旧国見町の要望を入れてもらいたい。

奥村市長 埋め立て問題は、旧国見町の歴史があるので、成熟を迎えた段階で議会とも相談しながら検討し、適当な時期がきた時に発表したい。将来の利用については、（小畑）議員提案の釣り堀も考えている。市民が集まる運動広場みたいなものを考えている。



うえだ あつし

上田 篤 議員

瑞穂町

長崎新幹線の建設よりも 県営バスの確保を

上田議員 「長崎新幹線」の建設には県民の反対が多い。県財政が赤字転落しようかという時に、建設費総額2700億円、長崎県負担312億円というばく大な税金をつかって新幹線を建設することが本当に必要か。

奥村市長 県負担は312億円、工期を10年とすると、単年度負担は約31億円、平成17年度の県普通建設事業実質負担額は約714億円であり、(31億円はこれの)4%程度なので県の財政を圧迫しない。

「新幹線」の費用対効

上田議員 博多～長崎間が新幹線では1時間19分、特急かもめでは1時間45分で、26分間短縮されるというが、新幹線全部が1時間19分になるわけではない。7駅のうち3駅に停まった場合だけで、それが1日何本あるのか、どこの駅に停まるのか、などは説明されていない。鹿島市長は、新幹線ができて利用者数はあまり増えないという資料を示

している。

こういってお金があるのなら、本市だけでなく諫早、大村でも大きな問題になっている県営バスの存続にもっと力を入れるべきではないか。

奥村市長 新幹線には今後の高速交通体系を考えた対処するべきだ。これ

ができなかったら将来に禍根を残す。今なら建設費総額の8割を国がみてくれる。熊本県の負担1240億円などに比べれば非常に有利である。

上田議員 有利かもしれないが、310億円は大きな金額だ。高速交通体



新幹線イメージ図

系といっても、たった30分の短縮では、胸張っていえる中身ではない。

就学援助制度 の周知徹底は どうしたか

上田議員 「就学援助制度の周知徹底」はどうなっているか。

鈴山教育長 2学期初めに市内全小中学校の保護者全員にリーフレットを配布した。9月28日に開催する市内校長研修会でも指導する。地域の事情に詳しい民生委員の助言は必要と思う。

上田議員 リーフレットの所得基準などの説明はさらに工夫してほしい。

民生委員への苦情を聞くことがあるので、守秘義務などについての指導をしっかりともらいたい。

生活保護行政は 住民の立場に立って進めよ

上田議員 生活保護世帯は昨年度で104万世帯と5年で4割増。これは政治の責任だ。北九州市では生活保護を受けられずに餓死者が出ている。

秋田市 では生活保護申請を却下された男性が抗議の自殺をした。雲仙市の状況はどうか。

奥村市長 本市では生活保護相談者の自殺や申請拒否、相談窓口への苦情などはない。

上田議員 「苦情は無い」というが、ひどい対応があったと聞いた。「内容の説明なしに書類への署名捺印を求められた」

「交通事故の補償金に関して詳しい説明もせず、頭から不正をするような言われかたをした」など

市田市民福祉部長 話を聞いて驚いた。誤解もあるのではないかな。

上田議員 これが事実なら、北九州市のような事態も起こりうる。生活保護法第2条(すべて国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護を無差別平等に受けることができる)の立場での対応をするべきではないか。

奥村市長 ひどい事態にならないように保護申請者の相談にのっていく。

その他の質問

・小規模工事契約希望者登録制度について



なかむら かずあき

南串山町

中村 一明 議員

住宅リフォームの助成制度を

中村議員

景気は底を打

ち経済は回復したとの報道が続いているが、長崎県では回復の兆しは見えず、大都市圏と比べ大きく水をあけられている。

特に建築工事については最悪の状況である。私は、民間住宅を対象にしたリフォーム工事に対し助成金を交付することを市民の住環境の向上や、中小建設業者の育成、そして不況対策として考えてもらいたいと思う。地産地消型の連携でもあり、少額の経費で住宅改造のニーズに応えられると思うが、市長はどう考えるか。

松田建設整備部長

本制

度は住宅のリフォームを行った場合、その経費の一部を市が助成し定住促進を図り、中小零細業者の振興を図る制度である。制度には耐震改修、高齢者住宅対策、介護保険、環境対応、若年者定住など数多くの種類があるが、本市は住宅リフォーム助成事業には取り組んでいない。全国には取り組んでいる自治体があるが、長崎県では実施していない。中小零細業者の仕事確保、また定住促進対策として有効な制度と思う。今後研究、検討をしていきたい。

建設工事の品質確保は

中村議員

建設産業界の

経済健全化や地域における雇用の確保などのため主要職種の労務単価を全国平均、また九州平均額にしてみたい。品質確保の観点から現在の最低価格を引上げ、自治体が増算をした公共工事の単価が下請孫請等下位の請負業者に反映されずに工事単価を切ることがある。中小零細業者の支援等を講じて、発注する時は分離発注方式等を採用し、中小零細業者が受注できるようにしてみたい。

吉田助役

最低制限価格

は、手抜き工事等の要因となる原価割れ受注を防止し、品質の確保を図るとともに、業界の健全な発展を期する目的で設定されている。雲仙市では、

積極的な移動市長室を

中村議員

移動市長室は

現在、旧7町に出向き現場の声を聞いているが、あと一歩踏み込んだ現場の声を聞いてもらいたい。

奥村市長

移動市長室で

の現場視察は、本来の行政視察とは多少異なり、合併直後の各地域の現状や特性を把握する目的がある。また視察の方法については検討をし、これまでの反省を踏まえて進める。

交通安全施設の確保を

中村議員

国道251号

線の旧南串山町板引から南串山支所までの1・7kmは、5カ年計画で工事がされている。中学校前が先般の大雨で崩れ、現在ブルーシートが掛けられている。中学校前で、上下バス停、横断歩道、養護学校入口、八幡施設入口であり、朝夕は大変混雑する。この土地は昭和39年から40年の国道拡幅時の残地で65mである。この土地を利用して、海方向に農村総合整備事業により農道の計画ができている。安全施設と同時に着工した方が、二度手間がかからなくて良いと思うがどうか。

松田建設整備部長

安全

施設は今年度中に完成の予定である。農村総合整備事業と交通安全施設の



南串山中学校前バス停付近

吾妻大熊バス停附近の信号機設置を

中村議員

狭い歩道に信

号機があるため、市民特に障害者の通行に支障がある。対策はとれないか。

松田建設整備部長

ここ

の信号機は通学道路のため必要不可欠であり、従って対策を管理者である県とも協議を行う。



いしだ とくはる

石田 徳春 議員

瑞穂町

職員給料の格差問題解消は

石田議員 1問目は再質問である。合併特例法第9条 第2項では、「合併市町村は職員の任免

給与、その他の身分の取り扱いに関して、職員のすべてに通じて、公平に処理しなければならない。新設合併の場合は、合併関係市町村の一般職職員の、身分の取り扱いについては、その状況を比較検討し、十分に協議を重ねて合併前後で、不均等が生じないように、取り決める必要がある」とされている。同職場で、同年代で、同勤務年数で、給与格差があることは、職員の勤務意欲にも大きな問題が生じる

こととなるので、職員が安心して働けるように早急に調整を行っていく。

この答弁であったと思う。どう対応されたのか市長の答弁を求める。

奥村市長 同じ職場で働く職員の給料が統一された基準により決定されることは当然のことである。年内に妥結を図るように、再度努力をしていくつもりである。

監査の充実を

石田議員 2問目も再質問である。独立した監査事務局の設置に関しまし

ては、本年7月を目途として、事務組織機構に係る一定の見直しを行う中で検討を行ってまいりたいと考えている。この答弁であったらと思う。

署の人員配置との調整や、今後、職員の削減などを考慮し、今回専任の事務局長の増員配置については、結果的に言うことができなかった。

今後、次期の人事異動までに、単独の事務局長を配置するかどうか、再度研究していくので、よろしく願いたい。

専任職員1名と、監査室が設置されたことは、私も承知している。議会事務局が監査事務局長を兼務しているが、監査は公正中立でなければならず、市民の信頼に応えるためにも、議会事務局との兼務は避けるべきである。専任職員を配置することは必然の措置であると考えている。組織機構の見直しの中で、どのように検討をされたのか、答弁を求める。

金子助役 3月議会において、議員からご指摘があったことも受け、今回の組織機構改革及び人事異動において、公正中立な立場として監査室を別室に設置をさせて頂いた。機構改革によるほかの部

教職員住宅の活用を

石田議員 瑞穂町に平成元年に建築された、教職員住宅がある。この住宅は、瑞穂町に転勤してこられた、先生方に利用して頂くために建てられた住宅と伺っているが、ここ数年、利用されていないのではないかと思う。市営住宅としての活用は考えてないのか。

在は御指摘のように、瑞穂町の住宅は空き状態となっている。この瑞穂町にある教職員住宅を市営住宅にしてはどういうことだが、現在、教職員住宅に入居を希望する教職員が少なくなっており、入居者待ちの住宅が継続して発生していることは事実である。しかしながら入居申し込みがあった場合に備えておく必要もある。教職員以外の方に貸しても支障がないと判断できる教職員住宅については、本市の市営住宅の入居基準あるいは家賃入居の手続等を適用して、教職員以外の方々にお貸しできるよう、関係部局間の調整を図っているところである。質問の瑞穂町の教職員住宅についても、この調整の中で検討して行きたいと思う。また条例改正が必要になることではあるが、将来的には教職員住宅の中で市営住宅として、移管したほうがいいところを、慎重に選択することも検討の視野に入れておきたいと考えている。



空き屋となっている教職員住宅（瑞穂町）

ある。教職員以外の方に貸しても支障がないと判断できる教職員住宅については、本市の市営住宅の入居基準あるいは家賃入居の手続等を適用して、教職員以外の方々にお貸しできるよう、関係部局間の調整を図っているところである。質問の瑞穂町の教職員住宅についても、この調整の中で検討して行きたいと思う。また条例改正が必要になることではあるが、将来的には教職員住宅の中で市営住宅として、移管したほうがいいところを、慎重に選択することも検討の視野に入れておきたいと考えている。



まちだ よしひろ

千々石町

町田 義博 議員

積極的な定住促進対策を

町田議員

長崎新聞の報

誘致する考えはないか。

道で「県が諫早貝津の総合農林試験場等を移転し、跡地に工業団地造成」とあった。

農産物の発展、活性化のため、農業試験場や農業大学校などを雲仙市に

奥村市長

農業発展、技術向上、更には人的交流

も拡大すると考え、本市への誘致について県に働きかけを行った。今後とも強力に要望していく。



農林試験場（諫早市）

町田議員

先の関連で、

諫早工業団地への立地企業などに県と一体となり企業誘致に取り組むことはできないか。

奥村市長

諫早の工業団

地が拡大され、大規模工場が進出すると、雲仙市にとっても関連企業を誘致する絶好の機会と考えており、積極的に企業誘致に取り組みたい。

町田議員

工業団地の適

正調査や、雲仙市内にも適地と思われる所があるが、市としてどう取り組んでおられるのか。

奥村市長

市内3カ所の

工業団地に加え、新たに愛野地区を候補地に申請している。

水を豊富に確保できることや、諫早工業団地、高速道路インターにも比較的近いなど優位性を訴え、働きかけている。

水資源の対策は

町田議員

上水道の水

対策や給水計画について早急に取り組まなければ水質悪化の地域もあり、また住宅の団地化状態も見受けられるが、市の方針はどうなっているのか。

奥村市長

島原半

島の地下水悪化は、硝酸態窒素の環境基準数値が徐々に高くなっている。現在地下水

利用で行っているが、表流水などの活用も視野に入れ検討していく。

町田議員

定住促進や企

業誘致などを積極的に進めていくには、ボーリング井での取水など、地下水源の乱用は将来に不安を残すが、河川の利活用

のため水質、水量、また水利権などの調査・検討する考えはないか。

奥村市長

水の事情は、

地域によっては急激に増加が見込まれる。広域的



水道配水タンク等（愛野町）

な範囲で水を確保する、総合的な建設計画の必要はある。ボーリング井の弊害も少なくないので規制も重要視しながら、良質水、豊富な水の確保に取り組みたい。水質、水量などについても調査を一応やっているところもあるが、今後

もやっていきたい。

町田議員

定住者を増す

ことが活性化の第一である。

農林試験場、農業大学校などの誘致については島原半島の農業の振興発展をする方針が県にもあるとすれば、市の要望も積極的に誘致活動を今後も続けてやってもらいたい。

また今まで7町の行政区域があったが、雲仙市となった現在では、それが無く広域になっている。その利点を活かしていただき工業団地も利水計画も特に上水道については良質水確保と安全安心な給水計画をたて、財政的にも厳しいでしょうが、先行投資の視点で早急に着手されることを要望する。誘致活動も水源対策も、市長が陣頭指揮をとり強力に推進されることを望む。



ふかほり よしあき
深堀 善彰 議員
国見町

住民サービスを考えた 総合支所組織か！

深堀議員 今後の総合支所組織についての考えは

奥村市長 市として最も留意すべき点である支所機能に対する市民のニーズ把握に努め、総合支所が期すべき事務の精査を行い、定員管理計画に基づき年々減少する職員でも対応できるような支所づくりを行っていく。

深堀議員 各総合支所職員の削減は、住民ニーズに対応できるのか。

奥村市長 今回の組織改正により、総合支所において職員数が減少しているが、事務事業の一部を

深堀議員 職員の残業や時間外勤務手当の問題は改善されているのか。

奥村市長 今回の組織改正により、一部の部署においては改善されているが、改善が見られない部署もある。そのため、今後は事務事業の削減、事務改善の実施や毎週水曜日のノー残業デーの徹底などにより、時間外勤務の減少をはかっていきたいと考えている。

「イチゴ」を雲仙ブランドに

深堀議員 県がブランド化を進める戦略商品『イチゴ』の推進は。

奥村市長 今年度から雲仙ブランドづくりに取り組み、イチゴはその有力な特産品であると考えている。来年度は、雲仙ブランドの認知度をさらに高めていきたいと考えており、県の事業と連携で

きる部分は連携を行い、積極的にPR支援をしていく。さらにJA島原雲仙等生産団体とも連携をはかり、生産技術の向上及び優良農家の育成、品質の向上、国・県等の補助事業を活用した施設整備への支援も積極的に取り組みたい。

深堀議員 イチゴ苗の炭疽病等の病害虫対策の考えは。

酒井部長 炭疽病については、イチゴ農家が大変困っておられる状況だと認識している。対策として、国、県の制度を活用したものを推進できればと考えている。

深堀議員 県・生産者・出荷組合等それに市当局との協議会を設け、病気に強い新品種でのブランド化はどうか。

酒井部長 新品種をつくることは、多々課題があるろうかと思うが、これか

ら生産者との協議会を行い、意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

深堀議員 生産農家が大変困っている状況である協議会等の設置を市当局に強く要望する。

指定管理者制度の安全確保は

深堀議員 指定管理者制度の執行に伴う安全確保は。

奥村市長 今回指定した4業者との協定書でも、施設の各設備において日常点検及び定期点検等を実施し、良好な状態に維持し、事故等を未然に防止し、利用者の安全をはかることとする。市は指定管理者の提出した業務状況を確認するために管理物件への立ち入り調査を実施する。市が示している条件を満た

していないときは業務の改善を勧告し、指定管理者はこれに速やかに応じなければならないことを規定している。今後も指定管理者と十分協議し、安全対策について努めていく。

深堀議員 施設利用者の事故等による補償は。

奥村市長 今回指定した14施設の設置の瑕疵により、施設利用者に損害が生じた場合は、設置者である市が賠償責任を負うこととなる。また、施設の管理に瑕疵があり、損害が生じた場合は、指定管理者と市が連帯して賠償責任を負うこととなる。なお、指定管理者には、管理に当たり必要と思われる保険に加入するよう協定書により指示するなど、事故に対する補償についても備えを行っている。



いわなが もとかず

吾妻町

岩永 基和 議員

吾妻町内市営プールの今後の利用は

岩永議員 吾妻町に設置

されている市営プールは、住民の福祉向上、幼児児童生徒の憩いの場として設置されたと考える。しかし、今年の夏は休止していると聞いているが、この施設の今後の運営等はどうのように考えているか。

さる総合的プールとして建設された。しかし近年、小プール、大プールの送水管等、一昼夜で70tから100tほどの漏水がある。今後の対応として、改築及び修繕にかかる経費、その後の管理経費等を考

鈴山教育長 建設

後34年を経過をしており、当時各学校にプールがなく、町民の体育スポーツの振興を図り、心身ともに健全な人間づくりに資することを目的に、小中学生が利用で



吾妻町内市営プール

慮しながら、今後の雲仙市の全体計画の中で総合的に検討していく必要がある。

広域農道「雲仙農協ライスセンター」交差点に信号機設置を

岩永議員 平成6年1月

に開通した広域農道は、朝夕の通勤道路として利用され、交通量も国道251号線と同じように多く、また、交通事故も多発しているのが現状である。この広域農道の雲仙農協ライスセンター下の交差点は、特に交通量も多く、近辺に大型施設も多い。ここに早急に信号機を設置すべきと考えるが。

井上市民生活部長 旧吾

妻町において設置に関する要望がなされ、地元警



広域農道の交差点

今後の手順としては、当該交差点に信号機を設置するため関係機関と精力的に協議を重ねて、早期に実現するよう努力する。

吾妻町浜の田海岸の高波対策を

岩永議員 浜の田海岸は

国土交通省所管であるが、消波機能が十分ではない。これまでも台風時はもとより、冬季の強風時にも高波が発生し、地域住民は大きな被害を受けている。この海岸の高波対策に対する市長の考えは、

奥村市長 旧吾妻町において平成14年から事業採択の要望活動が実施されている。新市でも平成18年7月に新たに「雲仙市吾妻町浜の田海岸における高波対策事業の新規採択要望書」を国土交通省に提出し、地元国會議員や国土交通交通省に対しても要望活動を実施している。昨今の厳しい財政事情のために、予算処置には非常に苦慮しているようであるが、市としては、平成19年度の新規対策に、採択に手ごたえを感じている。



あらき まさみつ

千々石町

荒木 正光 議員

生産者と一体となった産業振興を

荒木議員 雲仙市が誕生

して一年近くになり、多くの市民から合併していることはない、この先の産業振興はどのように考えているのかと聞かれる。そんな時は、地場産業の育成、農林水産、観光業の推進、適地適作の振興をはかるべきと答えている。そのためには行政と生産者が一体となって取り組み、生産性の向上に對し、きめ細かい配慮が必要であると思う。また、旧町当時は各町ともそうした体制が確立していた新市になってから各部会組合組織に対して助成金など減額、打ち切りになっているがなぜか。

奥村市長 合併に伴う事務事業の一元化作業にお

いて、運営補助から事業費補助への転換を柱とした調整を進めてきた。このような方向の中で、圃場整備完了地区の営農管理組合については、新市の事業には引き継がれなかった。市で事業費補助の充実を図るとともに、各旧町助成状況を配慮した事業展開を行うため、平成18年度から新たに農業パワーアップ対策事業や馬鈴薯生産振興対策事業を実施している。

荒木議員 30年前、圃場整備がなされ、その後暗渠排水が老朽化したのが、これに適応した事業を調べた結果、国30%県30%と言った事業がある。国県が助成するには市も助成するよう義務づけられて

いると聞いたが。酒井農林水産環境部長適正化事業のことだと思うが、事業認可から5年の内に事業を実施すると言うことで、国県地元負担と言うようになっていく。負担割合については、わかりしだい知らせる。

いると聞いたが。

酒井農林水産環境部長

適正化事業のことだと思うが、事業認可から5年の内に事業を実施すると言うことで、国県地元負担と言うようになっていく。負担割合については、わかりしだい知らせる。

荒木議員 千々石に田原

管理組合がある。その側溝に砂が流れてきたため適当な処置を、と組合員から5月下旬に要請があった。検討した結果、保育園の排水の流れ込みということ、福祉関係にお願した。支所とも相談して対応するのとことだった。一向に話が無いので関係者が支所に行き話したら聞いていないとのこと。どうなっているのかと言われ、大変心外だった。金子助役は職員

の指導はどのようにしているのか。

金子助役 そのことについて、この場で深くお詫びする。報告、連絡、相談をするように指示し

ている。横の連携が取れない状況にあるので今後肝に銘じ努力する。

農活動をしているような所には町から助成されていたとは、聞いている。各町の調整も必要だったので打ち切った。市になって、パワーアップ事業要綱を作り農家に知らせている。活用してもらいたい。

市田市民福祉部長 職員

の中に保育園の保護者があり日曜日に出て取り除く予定であったが、対策が遅れた。迷惑をかけたことをお詫びする。

荒木議員 雨のたびに取

ることはできないので、升を作り、子供が危なくないようにして、砂が溜まったら運動場へ上げ再利用できるようにお願いしていた。

市田市民福祉部長 升を作る方向で検討している。

荒木議員 補助規定につ

いてだが、補助に對し打ち切り縮小され産業振興の芽を摘まれている。地方交付税は旧町時よりもアップしているのになぜ縮小するのか。

酒井農林水産環境部長

旧町では、小規模の基盤整備をした場合、任意の組合を作り、整備後も営

農活動をしているような所には町から助成されていたとは、聞いている。各町の調整も必要だったので打ち切った。市になって、パワーアップ事業要綱を作り農家に知らせている。活用してもらいたい。

市田市民福祉部長 職員

の中に保育園の保護者があり日曜日に出て取り除く予定であったが、対策が遅れた。迷惑をかけたことをお詫びする。

荒木議員 市には吾妻岳

田代原の牧場があり畜産観光振興に貢献している旧町当時から整備活動助成があったが今後どのように考えているか。

酒井農林水産環境部長

従来どおりの配分がされている。

金子助役 良い制度、地

元の活性化のため、一生懸命努力されている方に敬意の念を持っている。これは合併交付税であり後は減るものと思う。どこにどのような予算配分をしていくか、議員の方とも相談して行きたい。

荒木議員 公共土木農地

保全事業は良い制度だが

町外れに住家、農地がある方は該当しないと思われるので、中身についての更なる配慮をお願いする。

また旧町閉鎖後、新市になる間の申請採択は誰がしたのか。

松田建設整備部長 旧千

々石町での採択により事業実施がなされて、新市より千々石町の17年度の持ち寄り予算から支出している。

荒木議員 誰がどのよう

にして採択工事がなされたのか。千々石町の17年度予算にはなかった。公共費を使う以上とどんぶり勘定や、その他の目的での推進は良くないのではないか。

松田建設整備部長 旧千

々石町の補助事業と理解している。今後、調査をしたい。

奥村市長 荒木議員の質

問は充分理解した。



まえだ さとし

国見町

前田 哲 議員

体育スポーツの振興策は

市民体育大会のほう
がふさわしいのでは
ないか

前田議員 第1回スポー

ツ大会が、市内各地の会
場で21の競技大会が開催
された。

この大会は、旧郡民体
育大会が前身であり県民
体育大会の予選を兼ねた
大会との位置づけである。
大会名称が「市民スポー
ツ大会」ではレクレー
ション大会なのか、競技
大会なのか良くわからない。
「市民体育大会」の
ほうがふさわしいのでは
ないか。

市民体育大会へ変更
する必要はない

奥村市長 名称について

は、県民体育大会の種目
にない団体も市体育協会
に加盟している。市体育
協会の代議委員会、理事
会です承のうえで決定し
た。市民体育大会にする
必要はないと思う。

県民体育大会に向け
結団式、壮行会はや
るのか

前田議員 県民体育大会

が11月11、12日開催され
る。長崎県下、各市、郡
の予選を勝ち抜いたチー
ム、選手達が一同に会し

郷土の誇りと名譽をかけ、
鍛えた技と力で優勝をめ
ざす大会である。雲仙市
となり初めての選手団を
送ることになるが、雲仙
市の代表選手たちを激励
する意味で各競技ともに
選手団の結団式、壮行会
を開催する予定はあるの
か。

結団式的な壮行会を
開催する

奥村市長 今年度より雲

仙市として初めて、県民
体育大会に選手団を送る
ことになる。議員の指摘
もあるので結団式的な壮
行会を開催する予定で進
める。

市体育協会として競
技力向上に向けての
施策は

前田議員 市民スポーツ

大会の大会要綱の中に競
技力の向上とあるが、雲
仙市体育協会としての

ような施策を考えている
のか。

競技団体の練習施設
使用料の減免など

鈴山教育長 市民スポー

ツ大会に向けての練習の
施設使用料を20時間分減
免した。県民体育大会に
向けても同様に減免する。
県内・外より有力なチー
ムや選手を招いて交流試
合等を行い、競技力向上
に努める。

国見の埋立地に陸上
競技場を建設する考
えはないか

前田議員 市民スポーツ

大会のほとんどの競技は
市内の施設で開催できた
が唯一陸上競技だけは、
島原市の市営陸上競技場
を借りて開催せざるをえ
なかった。競技場の無い
雲仙市では、陸上競技を
開催することができず、
諫早市か島原市の競技場

を借りて大会を開催して
いる。国見町の有明フェ
リー横の埋立地の利用計
画について「グラウンド
が市民広場などはどうだ
ろうか」と答弁をされた
が、雲仙市は5万人の市
となった。8年後には長
崎国体の開催が決定して
いる。トラックの中に
サッカー場も作れるシン
ボリックな市営の陸上競技
場を建設する考えはない
か。

候補地としてありえる

奥村市長 市民がすべて

健全なスポーツにいそし
むよう、市としても頑
張っていきたいと考えて
いるが、競技場の整備は
不十分である。サッカー
競技の決勝戦は本市では
できない状況にある。そ
れらを総合的にできるよ
うな場所も視野に入れて
検討していくが、現在は
まだ漠然としており、形
は見えていない。国見町
の埋立地はその一つの候
補地としてありうると考
えている。



市民スポーツ大会



ふくだ だいいちろう
福田 大東 議員
小浜町

これで大丈夫か、過疎対策

福田議員 我が国の高度成長と共に深刻化した過疎問題に対処するため、昭和45年に10年間の時限立法として過疎地域対策緊急措置法が制定された。さらに昭和55年には過疎地域振興特別措置法、平成2年に過疎地域活性化特別措置法、平成12年より過疎地域自立促進特別措置法が制定され現在に至っている。

人口5万人を割り込んだ今日の「雲仙市」、これ等の事業で果たして過疎地域自立促進特別措置法の本来の狙いとするところの、いわゆる過疎からの脱却、自立ができるのか疑問。市長の所信を聞こう。

奥村市長 18年5月に行った住民アンケートの1位は市道、農道の整備、2位は道路、上下水道など生活基盤の整備が上位となっている。市民の要望が強いこと、定住促進の根幹となる事業であるとして理解している。

しかしながら、依然として人口の減少、高齢化、産業・経済の停滞、生活基盤の整備格差など、過疎地域には課題が残っている。本市における本年度過疎対策事業（7億5千万円、22件の内、21件が道路改良事業である。

今後の企業誘致は

福田議員 現在企業誘致数、就業者数、今後の活動計画はどうなっているのか。

奥村市長 現在の活動中の企業は9社で、雇用者は1061名、市内在住者は687名である。九州各県及び県内各地間で激しい誘致競争が行われている。県企業振興立地推進本部へ職員を派遣し、県を通じて企業へのアプローチや地縁者等の人脈

を通じた情報の収集に努めている。
誘致企業には雲仙市独自の優遇措置の創設を検討する。

コンパクトシティ構想は

福田議員 中心市街地の空洞化現象が1990年代より日本各地で見られるようになった。特に公共交通網の不十分な地方は完全に車社会となり郊外に大規模ニュータウンやショッピングセンター、ロードサイドには遊技場やレストランなどがつくられている。問題点は、1、車中心社会は、障害者、高齢者いわゆる交通弱者にとっては大変不便である。

2、無秩序な郊外開発は農地の減少、自然保護の観点からも大いに問題である。

3、際限のない郊外化は道路、上下水道などの公

共投資の効率化を悪化させ、膨大な維持コストが発生し、財政負担を増大させる。

雲仙市においても全く同じような形態が発生している。こうした問題に郊外化を抑制し、市街化のスケールを小さく保ち、歩いていける範囲を生活圏ととらえ、コミュニティの再生や、住みよいまちづくりを目指すとするのがコンパクトシティの考え方であるが、市長はコンパクトシティ

市観光協議会と小浜・雲仙観光協会の相互連携は

福田議員 雲仙市観光協議会設立は本市観光促進に大いに期待をされているところであるが、既存の雲仙・小浜観光協会との相互連携が最も大切である。

奥村市長 両観光協会とも雲仙市観光協議会の賛助会員である。協議会の事業実施に当たっては、各界各層とも相互連携を密にし、雲仙市全体の観光振興をはかって行く。



本多産業（吾妻町）



しばた やすのぶ

愛野町

柴田 安宣 議員

二級河川千鳥川河口の改良を

柴田議員 愛野地区の二

級河川千鳥川は有明川と真正面にぶつかり、大雨のたびに逆流し、背後地の農地や住宅に被害が発生している。これを諫早湾干拓事業の中で、スムーズに流れるような改良ができないものか。

この河口改良に当たっては、非常に困難かつ厳しい課題があるが、今後とも研究し、国、県とも検討協議を重ね、各関係機関に要望していきたい。

新年に名刺交換会、慶祝交歓会の開催を

松田建設整備部長 二級

河川千鳥川の河口は国土交通省所管の海岸区域であり、河川区域や農林水産省所管の諫早湾干拓調整池区域でもない。また、国や県の補助事業はない。さらに、この区域には海岸法、河川法、土地改良法等による種々の法的なしがらみや問題がある。

柴田議員 新年に、市内の各界の方々に呼びかけて、お互いの抱負を話し合う名刺交換会や、各方面の方々が一堂に会して会費制で交歓会を行えば、非常に親近感のもてる町づくりができるのではないか。

奥村市長 雲仙市の各界

の方々が一堂に会し、意見交換を行い、新年に慶祝交歓会を開催することは新市の一体化につながり、新しい町づくりに有効な一手段と考えるし、喜ばしいことと考える。合併の一つの記念として、今回は市主催で考えているが、今後は関係団体を中心となって開催できればと考えている。

体験型観光の考えは

柴田議員 魚種の豊富な

国崎半島を利用し、釣り公園として観光に取り入れることはできないか。また、高速艇を利用し、小浜町を拠点として、天草や五島列島の漁協等とタイアップして長期滞在型観光を視野に入れた考えはどうか。

奥村市長 国崎半島は全

体が県立自然公園に指定されていることから、環境等への影響や先進地の事例もよく研究したい。

天草沖や男女群島など、天然の好漁場での高速艇を利用した釣りは大変な人気を博しているとのこと。このような状況で、今回は市主催で考えているが、今後は関係団体を中心となって開催できればと考えている。

地域の豊かな資源である海を生かした体験型観光も含め、新たな観光客を増やし地域経済の活性化を図れないか検討する。

市中央部の交通緩和対策は

柴田議員 ①吾妻庁舎横

変形交差点は、国道通行の中で大変な障害になっているが、この改良に取り組んでいただきたい。

②愛野地区の前田タクシー前交差点は、吾妻方面から右折する車と直進

県農林試験場の誘致を

柴田議員 県の農林試験

場を諫早干拓地の中に移転し、跡地を工業団地化すると発表があったが、この農林試験場を、国の種苗管理センターがある瑞穂地区に誘致し、合わせて農業大学も誘致できれば、市の活性化と農業技術の向上にもつながると思われる。

松田建設整備部長 このことについて、長崎県及び国土交通省に問い合わせたが、各交差点とも道路法上の問題や種々の地域事情、特殊事情があり、公安委員会とも協議の上、ベストの方法を選択したとのこと。

今後、市及び地元が一体となって協力体制を敷き、国、県に要望し雲仙市幹線道路網の交通体系の充実をはかっていきたい。

奥村市長 今回移転が検討されている施設を雲仙市に誘致できれば、農業の発展はもとより、人的交流の拡大、さらには地域の活性化に多大な効果があるものと思っている。県は今年度中に結論を出す方針と聞いているので、現在これらの施設の誘致に向け、強力に働きかけているところです。



もとむら やすかず

小浜町

元村 康一 議員

長期振興計画に庁舎建設を

元村議員

今後の雲仙市

の柱となる平成19年度から28年度までの中・長期の総合計画を本年度中に策定することになっている。市長も庁舎建設については基金の造成及び合併特例債の活用は不可決であると言っている。その合併特例債の適用期間は平成27年度までの残り9カ年度である。厳しい財政状況の中であればこそ、充当率が高く、交付税措置のある特例債の活用が必要ではないか。

庁舎の位置については、合併協議会の中でも旧各町の駆け引きというか、思惑があつて一番時間がかかった問題であり、新

のためにも、早期着工の必要性を感じている。財政的には、建設基金の捻出のためだけに限らず、旧各町から合併前に提出された各種の事業計画等についても、雲仙市となった現在、市長においては、今後の長期的な財政状況等も勘案され、必要性、緊急性、優先順位等を含めて見直す必要があるのではないかと思う。是非本年度策定の長期総合計画の中に庁舎建設について明記されるよう望むものである。

奥村市長

庁舎建設には

合併特例債の活用と基金の積立が不可欠であると認識している。現在総合計画策定にあわせて中・長期の財政計画の策定にも着手しているが、策定するに当たり総合計画と財政計画が整合するよう調整を図ることとしている。この調整の中で財政的にも実現可能な総合計

画を策定することにしており、庁舎建設についても、総合計画の全体案を構築する中でその位置づけを決定することになります。その原案を12月議会において示すことができるよう作業を進めている。御指摘の種々の問題については、十分に理解させていただいたので、いままじの時間をいただきたい。

元村議員

合併特例債な

しでは建設はまずできないと思つている。是非合併特例債適用期間内での早期建設を目指していただきたい。

県営バス撤退の対応は

元村議員

この件は、県

が交通局の経営改善を進めて県の財政負担の縮減を図ろうと平成16年に事業方針を打ち出したこと

から始まった問題である。県は、これまで観光立県を目指すという姿勢を示しているが、魅力ある観光地づくりはもちろんである。観光客の立場から見ると、交通アクセスは最も大事な問題である。もともと県営交通事業は、雲仙への観光客輸送を目的として設立されたものである。それが長崎県の主要観光地である雲仙、小浜へ長崎からの直行便が一本もなくなるところか、全面撤退など到底考えられないことである。雲仙、小浜の観光関係者が魅力ある観光地づくりや観光客誘致に懸命に努力をされているが、そういうことになる、増々厳しい状況になっていくものと考えられる。また、高齢者・障害者など交通弱者の人達や生徒を含め、市民の利便性を損なうものであり、特に小浜、南串山、千々石町には鉄道もなく、バスが唯一の交

通機関である。県としても、県の責任において、県民である島原半島住民の、そして県営バス撤退によって一番影響を受ける雲仙市民の利便性を配慮した足の確保だけではないいただきたいものである。今後、市と市議会は一体となつて路線存続に向けて実現のため更に努力すべきと思うが、いかがお考えか。

奥村市長

今後とも市議

会県営バス撤退問題対策特別委員会とともに積極的に県及び県議会に働きかけていきたい。



いわした まさる

岩下 勝 議員

瑞穂町

粗大ごみ収集の実施を

岩下議員 旧7町のうち、

国見町から愛野町まで4町が実施されていたが、合併に伴い中止されたというところで、多くの市民が、行政に対して不信感を抱かれている。来年度はぜひ実施してほしいとの声が強い。市長の考えを伺いたい。

奥村市長 粗大ごみ収集

については、さまざまな問題をクリアしなければならぬ状況にある。

農林水産環境部長 合併

に伴う事務調整の中で、旧4町での粗大ごみ収集は、大半が事業系と家庭系ごみであり、通常の収

だけの負担ならばできるか、調査協議の時間をいただきたい。

地域の活性化と定住対策は

岩下議員 雇用確保のため

の企業誘致として、団塊の世代の受け入れ対策をどうするか。

全国で700万人とも

いわれる人たちの定年退職が、来年から始まる。地域の活性化と定住促進のために、市としての取り組みはどうされているか。

奥村市長 雇用確保のため

の企業誘致については、企業誘致班を設置して、県と一体となって努力している。

岩下議員 財政的に厳しい状況であるならば、搬入者が一部負担をしてでも実施の方向へ、検討できないのか。

農林水産環境部長 財政

的に考慮したときにどれ

相談者への対応をしている。10月東京で開催される県及び国が主催するフォーラムやフェアに参加し、団塊の世代に対する雲仙市のPRを図ってまいりたい。

岩下議員 雲仙市は、島

原半島の入口で長崎市、諫早市への交通アクセス

もよく、観光、温泉、豊かな食料など素晴らしい物がある。積極的な対策を期待したい。

早く、ハザードマップの作成を

岩下議員 地球温暖化現

象により、自然環境が変化し世界各地で大きな災害が発生している。全国の市町村の6割が、住民の避難の指針となる洪水や、土砂災害のマップが作られていないとのことであったが、雲仙市ではどうなっているのか。

奥村市長 法律に基づく

マップ作成は義務づけられていないが、適切な避難情報を提供し、災害から人的被害を最小限に防ぐため、県下に先駆けて平成19年度には作成して全家庭に配布したい。

岩下議員 市民の生命、

財産を守り、被害を最小限度に食い止めることが行政に課せられた責務だと思うので、信頼できるマップを作成してほしい。



町内より集められた粗大ごみ（瑞穂町）



おだ こうめい

小田 孝明 議員

国見町

第69回国民体育大会競技の誘致を

小田議員 昭和44年（1969年）に第24回国体

が開催された。45年振りの平成26年（2014年）に2回目の国体が長崎県で開催される。選手、監督、役員が2万3千人、入場者、観覧者が百万人を超えるという国民体育大会にどう望むか問いたい。

小田議員 サッカー、バレー、バドミントンと剣道競技を開催希望しているが、ソフトテニスとボクシングも加える考えはないか。

鈴木教育長 市ソフトテニス連盟の意向も踏まえ希望競技に含めなかったものであるが、ボクシングは県アマチュアボクシング連盟より小浜町での開催希望が出されていると聞いている。

鈴木教育長 おもてなしの心で観光、農業など地域の特性を生かした雲仙らしい魅力あふれる大会を目指し、また、大会を契機としてスポーツを楽しむ健康と活力に満ちた地域社会づくりを更に推進したい。

小田議員 各競技会場地は平成18、19、20年までに内々定、大会3年前の平成23年が内定である。ソフトテニス人口は多く

中学、高校のレベルも高い。ボクシングと共に大会開催後においても雲仙小浜を含め市内への波及効果は大きいものがあり、開催誘致に努力されたい。スポーツ関係の宿泊者、雲仙、小浜の宿泊可能数はどのくらいか。

東観光商工部長 平成17年度のスポーツ関係の宿泊者（雲仙、小浜、瑞穂ふれあい会館、国見遊学の館の分であり、市内の旅館等の分は含まず）は1万9千580名。2003年の高校総合体育大会は3千341名。小浜、雲仙の宿泊は5千800名程が宿泊可能である。

小田議員 国民体育大会を市の一大プロジェクトととらえ、市全体で取り組むため、各部署を連携する国体準備室あるいは国体対策室を設けて、年次の、計画的に準備していく考えはないか。

奥村市長 新聞報道のあった8月30日、式典会場は雲仙市内にと県に働きかけを行った。また、長崎県緑化推進協会にも働きかけたい。年内に会場が市内に決定した際には育樹祭の成功に向け最大限の努力を行いたい。また、育樹祭対策班の設

鈴木教育長 御指摘のように市といたしましても国体準備室を設置し、市民一体となった受入体制、市民参画による大会運営等を構築してまいりたい。

第33回全国育樹祭の取り組みは

小田議員 平成2年（1990年）に第41回全国

植樹祭が天皇、皇后両陛下が出席し、雲仙市国見町の百花台森林公園にヒノキ6本を植樹された。2009年（平成21年）の育樹祭ではこの時のヒノキを皇太子ご夫妻が手入れされる予定であると報道されたが、市長の育樹祭への見解を求める。

奥村市長 新聞報道のあった8月30日、式典会場は雲仙市内にと県に働きかけを行った。また、長崎県緑化推進協会にも働きかけたい。年内に会場が市内に決定した際には育樹祭の成功に向け最大限の努力を行いたい。また、育樹祭対策班の設

置も考えたい。

小田議員 早速の県への働きかけ、その行動力に敬意を表し、市長の姿勢に育樹祭の成功を確信するものであるが次のことに配慮されたい。

まず、皇太子ご夫妻が雲仙に宿泊されるように。国道389号線の矢管橋の上、約900mの拡幅改良工事が平成21年秋までに終わるように。式典に約七千人が参加される。物産



百花台森林公園（国見町）

展を開催し、土産品や記念品として地域の特産品を展示即売し、全国に発信すること。今、県立百花台公園が25ヘクタールから50ヘクタールに拡張する計画が進められているが、国民体育大会と育樹祭に関連する場所でもあり、成功に向けて県に強い働きかけを求めるものである。

お詫びと訂正

前号（12頁）『一般質問』小田孝明議員の記事中、5段目の5行目、南高医師会がとするとところ、南高医師会にと記載していました。お詫びして訂正いたします。



いのうえ たけひさ

南串山町

井上 武久 議員

市内産業の育成・発展は市政の根幹

井上議員

本市における公共工事の発注や備品購入等は市内業者を優先すべきではないか。それが雇用の安定・景気回復・若者の流出防止につながると考える。

先人が残した豊かな大地と産業を大切に育んでいかなければならない。

それができなければ、雲仙市の発展は望めないと思うが、どのように考えるか。

奥村市長

産業の育成や雇用の確保と安定のために、市内企業の活用は極めて重要である。入札業者の選定は、雲仙市建設工事の指名基準に基づき、市内で施工可能な工事については、市内業者を中心に検討している。今後とも地場

産業振興の観点から、市内業者を中心に選定するよう努めたい。

井上議員

ごみカレンダーの印刷は、見積もりも取らずに市外の業者に発注している。市内業者で対応できたのではないか。

酒井農林水産環境部長

ごみカレンダーの配布を7月に予定していた。それに間に合わせるため、今まで実績のある業者に発注した。

井上議員

望洋荘の量の表替えをし、これも市外の業者に発注している。市内には10業者あり、市内業者で対応できたのではないか。

東観光商工部長

産業経済委員会の指摘を受け、厳しい経営状況の中、表替えを行った。

業者選定については、管財課と協議の上、小浜町2社、千々石町1社、国見町1社、市外1社から見積もりを取った。

井上議員

予算が厳しい中と言われたが、JAS一等規格で見積もりを取っている。JAS一等は価格が高いので、諒早・島原市役所は使っていない。JAS規定には厳しいルールがなく業者からJAS一等でと要請されたのではないか。

東観光商工部長

そういうことは無いと思っています。

井上議員

南部学校給食センターの機械設備工事の入札に特定建設業者だけを選定しているが。

松田建設整備部長

今回の新築工事の中に機械設備工事が含まれ、その工事には衛生設備と空調設備がある。どちらかひとつは下請け工事になる可能性を想定した。下請施

工の総額が、3千万円以上になると想定して、建設業法の特定建設業者に該当するため、この条件をつけた。

井上議員

衛生設備工事、空調設備工事は機具機材等の経費が設定金額の35～40%程度を占めると考える。元受業者が機具機材等すべてを購入し、工事だけを下請に発注するので、3千万円以下になる。そうならば、どちらの工事でも市内業者で十分できるのではないか。

執行者は、どういった方法でなら市内業者に発注することができるのか努力していない。JV方式などの方法もある。

指名審査委員長である助役の考えは。

吉田助役

JV方式については、まだ要綱を作成していない。内容について今後検討していきたい。

井上議員

市内の業者を育成するのが執行者の責務であり、1日も早く要綱を作成すべきである。市内企業が停滞しては、雲仙市の発展は望めないと思うが。



国民宿舎「望洋荘」(小浜町)

奥村市長 ご指摘のとおりであり、今後、体制の

充実を図り、早急に対応していきたい。

機構改革の成果は

井上議員

職員活動しやすい環境、市民への奉仕者としての働きやすい公平公正な部署の設置は当然であり、また健康的で明朗な職場の確保についても執行者に責任がある。7月の組織再編、人事異動を含め、現状の部、課の設置は十分であると思うか。

金子助役

今回は既存の施設を活用した中での配置替えであり、満足のいく配置ができたとは思っていない。職員並びに市民の皆様にご不便をおかけし、申し訳なく思っている。

県・県議会・交通局へ要望書を提出

9月8日の定例会終了後に全議員により、県・県議会・交通局へ要望活動を実施いたしました。要望内容については、概略以下の通りです。

1. 観光活性化の対策として
2. 児童生徒の通学手段の確保について
3. 市民生活における交通対策として

以上の点から県営バス路線の存続、撤退期限の延長を要望する。



立石副知事へ要望書を提出

※9月15日に県交通局より市長あて要望書に対する回答があり、内容は下記の分について一部存続とはなりましたが、その他については予定通り平成19年4月1日に路線廃止となります。

(県営バス存続路線)

○雲仙～長崎線 運行本数 6便(3往復)

雲仙発 長崎着

9:00～ 10:40

13:00～ 14:40

16:00～ 17:40

長崎発 雲仙着

9:00～ 10:40

13:00～ 14:40

16:00～ 17:40

県営バス撤退問題地区住民説明会を開催

市対策本部と市議会特別委員会の共催で、関係地区住民説明会を実施しました。

各地区住民の方からは貴重なご意見をいただき、今後、市対策本部とともにさらに協議を重ねてまいります。

9月18日(月) 千々石町岳地区

小浜町山領地区

9月19日(火) 小浜町木津地区

小浜町富津地区



特別委員会のこれまでの活動状況

6月1日	平成18年第2回定例会において特別委員会を設置
6月19日	第1回特別委員会を開催
7月13日	島原鉄道代替案調査
7月20日	第2回特別委員会を開催
8月11日	第3回特別委員会を開催
8月25日	県交通局へ市長と特別委員長による要望活動
8月29日	雲仙観光協会より要望書を受理
8月31日	小浜温泉観光協会より要望書を受理
9月1日	第4回特別委員会を開催
9月8日	県、県議会、県交通局へ議員全員による要望活動
9月15日	県交通局より最終回答あり(内容上記)
9月18日	県営バス撤退問題地区住民説明会(千々石町岳地区、小浜町山領地区)
9月19日	県営バス撤退問題地区住民説明会(小浜町木津、富津地区)
9月21日	第5回特別委員会を開催

傍聴へどうぞ!!

次回は12月上旬開会予定



第1回臨時会開催

平成18年第1回臨時会が、10月16日に開催されました。
審議案件の内容は、次のとおりです。

核実験の中止と核兵器の廃絶を求める緊急決議について	原案可決	全員賛成
今回の北朝鮮の核実験に対して厳重に抗議するとともに、二度と核実験を行わず、全世界から核兵器が廃絶されるよう強く求めるもの		
専決処分事件（平成18年度一般会計補正予算（第6号））	原案可決	全員賛成
台風13号により被災した学校内などの市有施設の復旧費、災害ごみ漂着流木などのごみ処理に要する経費としての補正予算		
工事請負契約の締結について	原案可決	全員賛成
9月定例会で否決となった「雲仙市情報ハイウェイ施設整備工事」		

広報委員
先進地に学ぶ

今回広報委員全員出席で曾於市、始良町に調査研修行ってきた。一日目の曾於市は、3常任員委員会から2名、計6名の委員での構成でした。3町合併した市で旧町の流れをまとめていくのが大変と感じ、広報紙においては雲仙市と同じレベルで委員さんとの交流意見も活発で、親近感がありました。

始良町の議会だよりは、全国の賞を取っているだけに、構成編集と大変良く参考になりました。また、町の広報紙が2ヶ月に1回発行と聞き、議会だよりで町の情報が多く流されていたようです。雲仙市の「議会だより」は「議員だより」になっているように少し感じ、市の広報と連携を取って行くべきか、また、一般質問のページを半ページでもよいのではないかと、思っ研修を終えて帰りました。



編集後記

秋も深まり、野山も赤や黄に色づき、過ごしやすき季節になりました。

本市も合併して丸一年が過ぎようとしています。『議会だより』も創刊号発行から一年になるうとしていきます。

私たちも、先進地研修などを重ねながら、議会活動の内容を、市民の皆様により分かりやすくお知らせできるような頑張っています。

今回の議会は、旧町から引継いだ決算審議などを掲載しています。

『議会だより5号』をお届けします。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

議会広報編集特別委員会

◎増山良三
○森山繁一
佐藤靖弘
松尾昭弘
吉田美和子
原田洋文
上田篤
進藤一廣

表紙写真
千々石町 竹馬朋宏提供